

米中首脳会談と
トランプ政権の動向

2026年5月26日

経済産業研究所

笹川平和財団上席フェロー

渡部恒雄

2024年大統領選挙出口調査 (CBS News)

- ・ 経済状況の認識

4年前より良い(24%) 4年前より悪い(53%) 同じ(30%)

- ・ インフレがもたらす家計の状況

深刻(22%) それなりに苦しい(53%) 全く問題ない(24%)

- ・ 経済が悪いと答えた人の投票先

トランプ(69%) ハリス(29%)



矛盾するトランプ政権の経済政策

- 主要貿易国に10%以上の相互関税
- 中国には100%以上の報復関税。
- 不法移民を強制送還。
- 法人税減税。
- トランプ減税(所得税)の恒久化。



これらの政策は物価を上げるため、インフレに不満を持ち投票した有権者の意向と矛盾する。

ドナルド・トランプの創り方(1)

- トランプ氏の信条は、ロイ・コーン氏(マッカーシー上院議員の片腕として赤狩りを主導)の三つの教え
 - ①常に攻撃すること、②非を絶対に認めないこと、③たとえ敗北しても常に勝利を主張すること
- 米国経済のインフレ率は上昇傾向にあり、9月には1月以降で最高の水準に達した
- 食料品の価格も下落せず、主要商品カテゴリー全てで軒並み上昇し、労働統計局によると、トランプ政権発足以降の上昇幅は1.4%。
- 11月2日に放送されたテレビ番組「60ミニッツ」で、トランプ氏は「インフレなど起きていない」「食料品の価格は下がっている」と発言

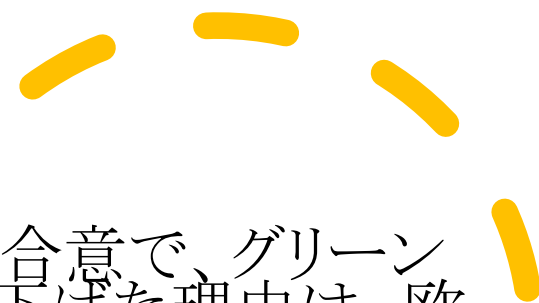
ドナルド・トランプの創り方(2)

- トランプ氏が最終的にイラン空爆に懐疑的だったMAGA派を説得できたのは、「事実は異なっている、成果の幻想を作り出す顕著な能力」による
- トランプ氏のビジネスマンとしてキャリアは、親の事業を受け継ぎ、何度も倒産を経験したり、虚偽の資産申請などのトラブルもあり、凡庸なものに過ぎなかった
- しかし恥知らずなほどの自己PRと嘘と、テレビのリアリティー番組の成功により、ビジネスと取引(ディール)の天才というイメージを作るのに成功
- トランプ氏は共和党支持者に対して、ブッシュ(子)大統領やネオコンのような国家建設の泥沼に入ることなく、米国の安全にも脅威となるイランの核兵器の野望を砕いたという幻想を作り出すことに成功


(スティーブン・ウォルト、ハーバード大学教授の「フォーリンポリシー誌」のエッセイから引用)

トランプ政権 の矛盾をどう みるか？

- ロイ・コーンの三つの教え①常に攻撃すること、②非を絶対に認めないこと、③たとえ敗北しても常に勝利を主張する
 - 「事実は異なっている、成果の幻想を作り出す顕著な能力」がある
 - トランプ氏は矛盾だらけのカオス(混沌)と混乱は、自分のディールにプラスだと考えている(ニクソン元大統領のマッドマン・セオリー)
- ↓
- トランプ氏の「言っていること」と「実際に行うこと」は違うことに常に留意すべき。



トランプ政権 に影響を与える市場と 支持率



- ルッテNATO事務局長との合意で、グリーンランド領有の強硬論を取り下げた理由は、欧州の報復関税を懸念した市場による株価下落を懸念したTACO(Trump Always Chickens Out)
- ミネアポリスでICE(移民関税執行局)の職員が、市民を殺害した件に抗議をするデモが起こり、移民取り締まり当局者が参加者を再び射殺した
- トランプ氏は強硬だった姿勢を変化させ、対立してきたウォルズ知事(民主党)と電話して態度を軟化、担当者を更迭。
- 世論調査で、共和党支持者の中からも反発がでてきており、中間選挙への影響を懸念した。

トランプ関税の目的(1)

- トランプ減税を継続するための財源確保
- 米国に製造業を取り戻す
- 米国の利益を達成させるためのディールの材料
- 対中経済デカップリングにより中国経済を封じ込める

トランプ関税の目的(2)

- 予測不可能な関税政策で世界を混乱させ、各国を手玉にとる状況を米国民にアピールする「トランプ劇場」の一コマと考えている
- トランプ氏は関税を巡る諸外国とのやりとりをゲームとして楽しんでいる
- 「トランプは自身の大統領職で最も面白いものは関税を巡る議論だと考えている」「彼がそれを簡単に手放すとは到底考えられない。すべてがフェイク(偽り)だ。実際の(関税交渉終結の)期限はない。これは劇場の見世物で自分が設定した節目にすぎず、それが現状だ」(ホワイトハウスに近い関係者の匿名の発言)

参考資料: 「『彼は異常にゲームが好きだ:なぜトランプは貿易交渉の成果がなくとも冷や汗をかかないのか?』(He likes the game too much': Why Trump isn't sweating his lack of trade deals?) 『Politico』2025年7月4日

支持率が低下するトランプ政権(1)

- 大統領就任以来、大統領令を濫発して野党やメディアをけん制して、矢継ぎ早に支持層向けの政策を実施してきたモーメンタムが、ここに来て大きく下がってきている。
- RealClearPoliticsによる主要世論調査の平均では昨年1月27日政権発足時に支持50.5%、不支持44.3%でスタートしたが、2026年5月2日には支持40.8%、不支持56.7%と支持が低下。
- トランプ政権の支持率低下の最大の要因は大統領選挙中に公約した物価が下がらず、中間層以下の生活の苦しさへの不満から政権への支持が落ちていること
- エプスタインファイル開示問題、ベネズエラ・イランへの軍事攻撃などの他の要因と併せて政権の求心力を下げている。

支持率が低下するトランプ政権(2)

- エコノミスト/YouGov(4/10-13)による世論調査では、米国政府について、制御不能が63%、制御されているが22%
- 制御不能と答えた民主党支持者は89%、無党派層66%、共和党支持者は37%と党派による差が大きい。
- イラン戦争については、全体の支持は32%、不支持が55%だが、共和党支持層の支持は69%、MAGA層の支持は80%という高率だった。
- 家計の状況については、全体で、良くなった27%、同じ32%、悪くなった26%
- 党派別では、良くなったと回答した割合が、民主党支持で16%、共和党支持者で43%、MAGA派で48%と、政治支持によって認識が左右されている。
- ガソリン価格においては、全体では「かなり上昇」と「少し上昇が」の回答の合計が85%を占めているが、共和党支持者でも81%、MAGA派でも77%と、民主党支持者の93%とそれほど差がない。

11月の中間選挙の見通し(1)

- 昨年12月の時点では下院は接戦だが民主党が過半数を取る可能性が高いが、上院では共和党が過半数を確保する可能性が高いとみられていた。
- 現時点では、下院では民主党の過半数獲得の可能性が高く、上院は接戦状況となっている。
- 選挙サイト「270 to win」が掲載する主要な予測のコンセンサスでは、下院では民主党の「確実、優位、やや優位」の議席の合計が216議席で共和党の合計の202議席を14議席上回っており、17の選挙区が接戦。
- 上院では共和党の「確実、優位、やや優位」の合計が50議席で、民主党の合計の46議席を上回っているが、接戦州は4州(メイン、ミシガン、ノースカロライナ、オハイオ)で、ガソリン価格や経済状況次第では過半数を失う状況になる可能性もある。

11月の中間選挙の見通し(2)

- 最も重視する政策は①インフレ・物価30%、②雇用・経済15%、③医療政策11%、④移民9%の順で、①については党派を問わず関心が高い。
- もし今日中間選挙が行われた場合、38%が民主党に投票、35%が共和党に投票すると回答。
- 中間選挙でどちらが勝つかという有権者の予測では、下院では民主党41%、共和党31%、上院では民主党34%、共和党34%。

ベネズエラのマドゥロ大統領拘束(1)

- 1月に米国が、軍事作戦によりベネズエラのマドゥロ大統領を拘束した事件は、世界に大きな衝撃を与えた。
- 国際秩序を守る側の米国が国際ルールに反する抵触する行動を堂々を行い、トランプ氏は自分には国際法は関係ない、と発言。
- 米国の歴史において、自国に近接する中米諸国に対して、一方的な軍事行動を取ることは過去にも多々あった。
- 1990年1月に、ブッシュ(父)政権が、中米パナマに軍事作戦を行い、独裁的指導者のリエガ将軍を拘束して米国に移送した。リエガ氏は米国内の裁判において麻薬密輸等の罪で有罪となり、禁固40年が求刑され、最終的には17年に減刑されて米国内に服役した。
- リエガ氏が麻薬密輸で米国から起訴されたことや、選挙結果を無視して、指導者の地位に留まり続けていたことなど、マドゥロ氏と共通点が多い。

ベネズエラのマドゥロ大統領拘束(2)

- 当時の米国の行動も、国際法からみれば違法の可能性が高いが、独裁者を力によって引きずりおろしたブッシュ大統領の支持率を10ポイント上げ、80%に引き上げた。
- ベネズエラからの麻薬や不法移民の流入を止め、ベネズエラの石油利権を獲得して米国の経済成長につなげ、多くの有権者が不満を持つ物価高について、米国人が日常的に使う自動車のためのガソリン価格を下げるというメッセージはそれなりに支持層にアピールする可能性はあった。
- トランプ政権は今年11月に控える中間選挙に向けて、政権浮揚を考えていたようだが、支持率は3ポイントしか上がっていない。
- しかもベネズエラ攻撃への支持は33%に過ぎず、72%がベネズエラへの米国の過度な軍事関与を懸念している。(1月4~5日、イプソス・ロイター世論調査)

イラン攻撃とホルムズ海峡封鎖(1)

- 2月24日、米公共ラジオ(NPR)はエプスタイン氏の資料を巡り、司法省がトランプ大統領に関連する内容の一部を公表していないと報じた。
- FBIによる聴取記録や、未成年の時にトランプ氏から性的虐待を受けたと訴える女性との会話記録などが未公開のまままだとしている。
- 同日、トランプ氏の一般教書演説からMAGAという言葉が消えた。
- MAGA層に人気のある評論家、タッカー・カールソン氏はホワイトハウスでトランプ氏と面会し、イラン攻撃を見送るよう要請していた。
- 2月28日、カールソン氏は、イラン攻撃を「完全な嫌悪すべき、邪悪なもの」と批判しており、イラン情勢次第では中間選挙において、MAGA層の一部離反することもあり得る。

イラン攻撃とホルムズ海峡封鎖(2)

- アメリカファーストを重視するヴァンス副大統領や、軍の制服組のトップのケイン統合参謀本部議長は、イランに軍事攻撃を行った場合の、中東全体での予測不可能なリスクについて忠告した。
- しかしトランプ氏の固い決心を知ると、バンス氏が立場を変え、米国の犠牲者を最小限に抑え、イランの先制攻撃を阻止するためには、迅速かつ決定的に攻撃する必要があるとして、開戦支持に方針転換をした。
- 今回のイラン攻撃には、過去の主要な戦争と比べても、イデオロギー上の大義と、現実主義的な軍事合理性の両方が欠如している。
- 現実的な軍事合理性の観点からみても、イラン攻撃における戦争目的と戦略目標の欠如は深刻で、米国を再び中東での戦争の泥沼に引きずりこむ、大きな懸念が米国内外にある。

イラン攻撃とホルムズ海峡封鎖(3)

- トランプ政権は、5月4日、ホルムズ海峡における船舶の航行を目的とした「プロジェクト・フリーダム」作戦を発効させたが、米イラン両軍は銃撃戦と非難の応酬を繰り返して、停戦協定の行方に疑問が生じた。
- 6日にはトランプ氏はこの作戦を短期間停止すると発表し、「イランの代表団との完全かつ最終的な合意に向けて大きな進展があった」と自身のSNSに投稿。
- イランと米国の双方とも自国のほうが相手よりも耐性があると考え、交渉が停滞し、平和でも戦争でもない、厄介な中間の場所に沈みこんでいる。
- イラン政府は、米国政府よりも長く、自国の経済的な痛みに耐えうることに自信をもっているが、同時に、交渉のモーメンタムが失われれば、米国とイスラエルからの軍事攻撃の脅威にさらされる点は懸念している。

イラン攻撃とホルムズ海峡封鎖(4)

- ホルムズ海峡開放を巡るアメリカとイランの交渉は難航し、米国市場では、代表的メキシコ料理をもじってNACHO(Not A Chance Hormuz Opens)＝「ホルムズ海峡開放の可能性ゼロ」と揶揄されている。
- イランの和平案は全戦線での即時戦闘終結、イランの港湾に出入りする船舶に対するアメリカの海上封鎖の停止、イランを攻撃しないことの保証、戦争被害に対する賠償の要求、ホルムズ海峡でのイランの主権の確認など。
- 現時点でも、レバノンにおいてイランが支援する武装組織ヒズボラをイスラエルが継続的に攻撃して、停戦状況にない状況を反映している。
- 「タスニム通信」は「イランの提案には、濃縮核物質の搬出を認めるといった内容は一切含まれていない」とも報じ、イラン側はウラン濃縮を20年間停止するという米側の案に妥協するつもりはなさそう。

イラン攻撃とホルムズ海峡封鎖(5)

- トランプ氏は、一刻も早くホルムズ海峡を開放して、11月の中間選挙を前に、ガソリン高への有権者の不満を解消したい。
- トランプ支持層の中の福音派やタカ派は、イスラエルの安全を重視するため、イランが核兵器製造能力を保持するような合意は望まず、安易な妥協はできない。
- またホルムズ海峡でのイランの主権を認めることになれば、今後も、イランがホルムズ海峡封鎖を脅しの材料にして、通行料を徴収するなど、世界の自由航行の原則に影響するため、妥協が難しい。
- イランが妥協しない理由は、中間選挙を前に世論を気にするアメリカに比べて、自国の体制は安定しており、トランプ氏が根負けするのを待っている。
- イランは、ホルムズ海峡封鎖というカードが、予想以上にアメリカに対して有効なことが分かったため、自らの立場が優位だと考えている。

イラン攻撃とホルムズ海峡封鎖(6)

- イスラエルは、アメリカとイランが妥協して、イランが濃縮ウランと核施設を保持して、将来にわたって核兵器製造に邁進することは自国の生存を脅かす悪夢だと考えている。
- この難しいパズルを、11月の中間選挙までに解決させることは不可能。
- かつてオバマ政権がイランとの包括核合意を行った際には、2年以上の緻密な交渉が必要だった。
- アメリカとイランが合意すべきは、細部の交渉に入るための「枠組み合意」により、その時点でホルムズ海峡を開放すること。
- そのために、トランプ氏は、イランに核兵器製造には直結しないレベルでのウラン濃縮を認め、それを不満とするイスラエルを抑え込む必要がある。

トランプ政権の米中関係(1)

- トランプ大統領は中国との貿易赤字を解消したいが、中国の台湾統一や東シナ海、南シナ海での拡張姿勢を抑止することに興味がない。
- トランプ政権の閣僚やスタッフと共和党議会は、中国との地政学競争に勝利したいと考えている。
- トランプ2.0政権でトランプ氏に異論をとらえるものは、政権内にも、共和党議会にもいない。
- トランプ氏は中露などの強権リーダーと良い関係を築くことが、国家関係も良好にすると考えている。(ボルトン元国家安全保障担当補佐官)

トランプ政権の米中関係(2)

- 10月の米中首脳会談で、中間選挙を控えて、経済を悪化させたくないトランプ政権と、自国の経済をこれ以上悪化させたくない中国の思惑が一致し、米中貿易戦争を「一時停戦」。
- 一年間の時限措置として、米国は**100%**の対中関税を引き下げ、中国もレアアースの輸出規制を延期し、米国からの大豆を購入する措置をとった。
- 世界経済に対する中国のレアアース・カードの強さと、選挙の洗礼がない中国の社会主義体制の、民主主義の米国に対する優位性を世界に見せ、米国の求心力の低下を世界に示すことになった。
- 5月のトランプ訪中では、トランプ氏が自らの政治的利益のために、中国との妥協的なディール(グランドバーゲン)をするのではないかという懸念が、同盟国から持たれている。

米中首脳会談(1)

- 米中首脳会談は、トランプ氏が米国経済の悪影響を避けるための成果を求めているため、中国側の方針は「彼を機嫌よくさせ、赤じゅうたんを敷いて歓迎し、戦略的安定を維持すること」
- 中国側は、トランプ氏がイランに対し「一晩で文明を壊滅させることができる」と警告した後も、外務省報道官は非難を避けて「深く懸念している」と述べるにとどめている。
- 中国にとっての理想的な結果は、イランのような反西側諸国と、しがらみのない関係を保持するだけでなく、米国と何らかの形の暫定合意を得る機会も確保すること(ドリュー・トンプソン元米国防総省中国部長)
- 米中「グランド・バーゲン」の可能性はゼロ(スコット・ケネディCSIS中国ビジネス・経済チエア)

米中首脳会談(2)

- 5月14～15日の米中首脳会談は、中国が貿易戦争の一時休戦の延長と戦略的安定の維持という点で実利をとった。
- 米国も、中国からの大豆購入やボーイング機購入などの実利を得たが、中国側優位の会談となった。
- トランプ氏の首脳同士の関係重視の姿勢と、不十分な準備を、中国側が戦略的に上手をとった。
- 表面上、米国の台湾への譲歩はなかったが、台湾が米国の対中カードの一つであることを、トランプ氏に認めさせただけで、大成功といえる。
- 米国側がイランを外交アジェンダに乗せたことでも立場が弱くなった。

米中首脳会談(3)

- ニューヨークタイムズ紙の記事「トランプは習を友人と呼んだが、彼は大きな成果なしに中国を後にした」は、首脳会談での目に見える成果の欠如を指摘し、それは首脳同士の間人間関係を重視し、トランプ氏個人の魅力や圧力で、利益を追求する「トランプ流外交」の欠点によるものだと解説。
- 首脳会談が終了した時点では、中国のボーイング機や大豆の購入もあいまいな合意だけだったし、ホルムズ海峡の解放についても議論されたただけだったと指摘。
- 米国側はトランプ氏中心のディールの実績を上げるために、十分な下準備や戦略が欠如していた。

米中首脳会談(4)

- 一方で、中国側は、トランプ氏が自分への賞賛や華やかな舞台を好むという性格を十分に理解して、それを自国の利益につなげる明確な戦略があった。
- 中国専門家のスーザン・シャークUCサンディエゴ校教授は、「トランプ氏が過剰に習近平主席にお世辞をいっていたが、それが明らかに空回りしている」として、「準備不足が会議の実質的な空洞化に繋がり、中国側はその空洞化に付け入った」と指摘する。
- 人間関係重視のトランプ外交は、これまでも、北朝鮮に核開発を断念させることに失敗し、プーチン大統領とのウクライナでの停戦合意を実現させていない。

日本へのプランAプラス戦略

- 日本は、これまでのように日米同盟だけに頼り切って、日本の独立、繁栄、尊厳を守ることはできない。プランA(日米同盟)をグレードアップする「プランAプラス」が必要。
- 米国との同盟の強化・深化を継続するとともに、反撃能力などの日本自身の軍事力強化、豪州、英国、インド、韓国、カナダ、NATOなどの米国の同盟国・パートナー国との横の連携を進める必要。
- 中国、ロシアとのコミュニケーションチャンネル維持による危機管理とグローバルサウスへの影響力確保も必須。
- 今こそ、中東へのエネルギー依存を低下させるべき。